

2024年3月期 第2四半期 投資家様向け決算説明会資料

名古屋鉄道株式会社

【証券コード 9048】

2023年11月21日

01 中長期的な経営戦略の考え方について

- 1 最大のテーマ
- 2 都市開発の重点エリア
- 3 観光事業の強化エリア
- 4 地域を創る・社会を支える事業の強化

02 業績予想の見直しについて

03 決算実績サマリー

04 名鉄グループ中期経営計画の進捗

01

中長期的な経営戦略の考え方について

事業環境

- ・世界規模での大交流時代
- ・地域間、都市間競争の激化
(特に人財獲得競争の激化)

国内外から人を呼び込むことが必要

現状は愛知・名古屋から東京へ人財が流出

魅力ある地域づくり・まちづくり

2 都市開発の重点エリア ー名古屋都心：名駅地区、金山・神宮前地区ー



μPLAT (ミュプラット) 金山
(2014年開業) ※2023年リニューアル



ホテルグランコート名古屋
(2021年子会社化)

神宮前駅東街区
μPLAT神宮前・meLiV神宮前
(2021年～)



神宮前駅西街区再開発計画 (第I期)
(2024年秋開業予定)
⇒7ページ参照

名古屋の価値最大化に向けて

【名鉄名古屋駅地区再開発計画の推進】

名駅再開発の基本的な考え方

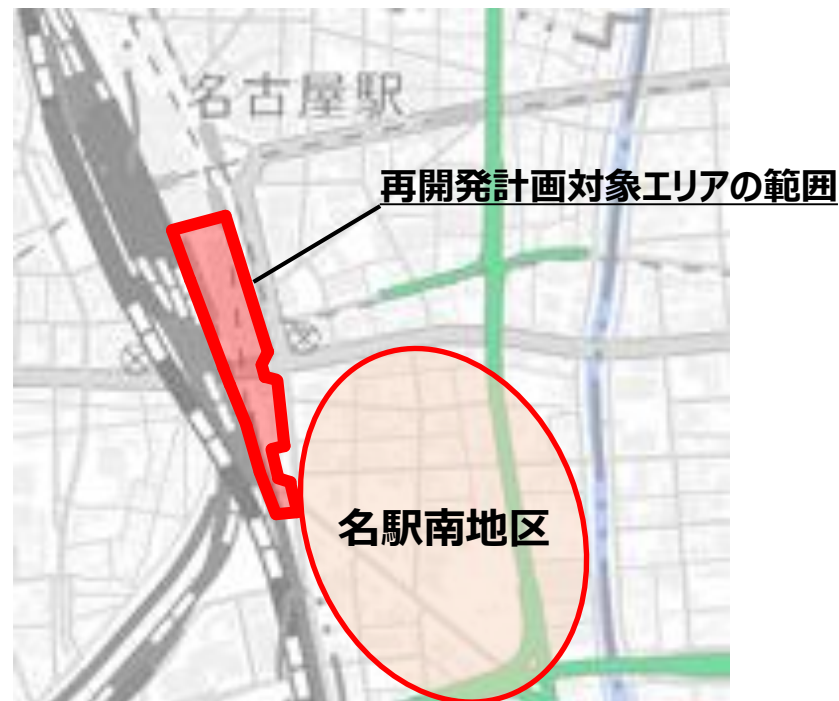
- 社会的要請である空港アクセス利便向上
- 名鉄名古屋駅の拡張（4線化）
- 地域交通拠点の形成
- 都心部に賑わいを広げる周辺地権者との共同開発

再開発における当社としての考え方

- まちと一体となって賑わいを創出
- 再開発エリアの価値最大化を実現するまちづくり
- 新たなランドマークを目指す
- 名鉄グループの成長戦略の中核を担う

**2024年度
事業の方向性判断**

【名駅南地区の開発】



- 名駅南は再開発計画対象エリアの南側エリア
- 名古屋駅前地区に比べて開発余地が大きい
- 名駅南まちづくり協議会に積極的に参画

名駅、栄(伏見・大須含む)に次ぐ都心第3極の形成

金山地区

- 中部国際空港や名古屋駅、栄、名古屋港など名古屋の観光やビジネスの主要エリアに乗り換えなしでアクセスが可能
- 金山駅周辺の開発を加速すべく、当社が中心的役割を担いまちづくりを推進
- 金山地区に保有するオフィス、ホテル等に加えて、積極的に関与資産を拡大中

μPLAT (ミュープラット) 金山



「ファミリーマート」無人決済店舗と
有人店舗併設の全国初の
ハイブリッド店舗オープン
(2023年9月20日)



「オンセブンデイズ」のエキナカ初出店
(2023年11月18日)

神宮前地区

- 年間700万人※が訪れる熱田神宮の玄関口
- 名古屋市の目指す「まちづくり」と「観光」の総合的な推進の一端を担い、周辺と連携
- 門前に相応しいデザインで木造平屋建の商業施設を開発

※ 名古屋市 観光客・宿泊客動向調査 (2016 年度)

神宮前駅西街区開発計画 (第I期開発)



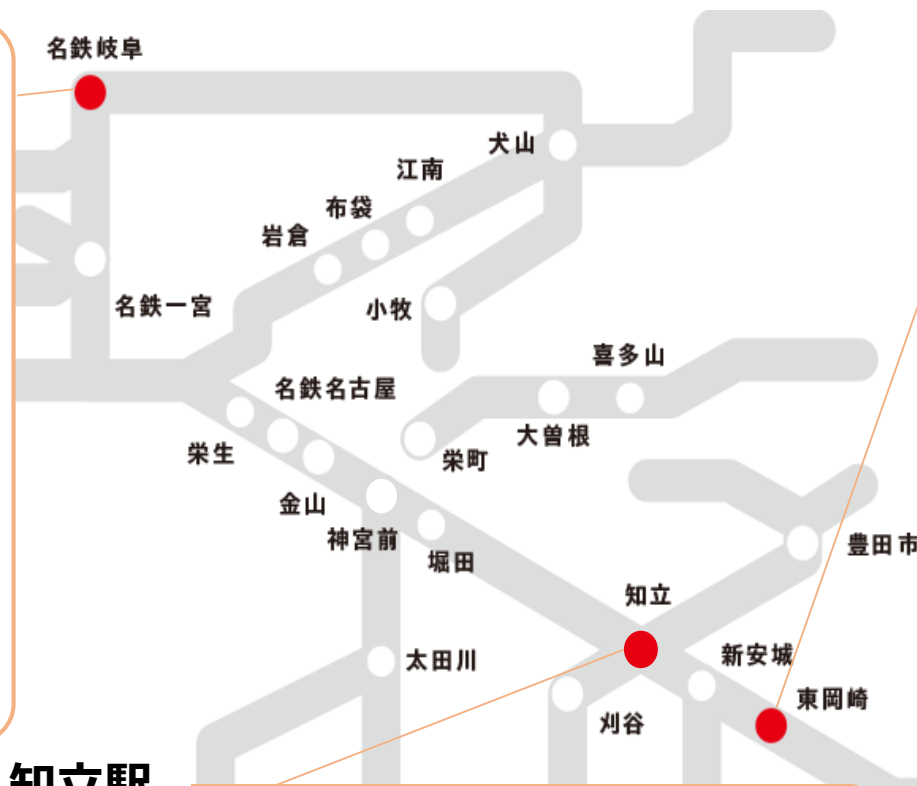
所在地	愛知県名古屋市熱田区神宮三丁目608 他
敷地面積	約 7,000 ㎡
延床面積	約 1,100 ㎡
構造規模	木造平屋建 3 棟
用途	商業施設 (3棟合計15店舗程度)
開業	2024年秋頃より順次開業予定

2 都市開発の重点エリア —沿線拠点駅—

沿線拠点駅において、地域から求められるまちづくりを実現し、地域価値の向上を図る

名鉄岐阜駅

- 駅周辺における所有地を連携
- 商業施設・住宅等の複合的な開発検討



知立駅

知立駅周辺エリアプラットフォームへの参画

- 高架事業完了後の開発を見据えた会議体に参加
- 知立駅周辺未来ビジョンの策定を推進

東岡崎駅

- 東岡崎駅の北口・南口を一体的に整備

「SWING HIGAOKA」

-この街の躍動的なリズムをリードする-



3 観光事業の強化エリア — 犬山 —

地元・日帰り型だけでなく広域・宿泊滞在型観光需要の獲得



国宝茶室如庵 有楽苑



ホテルインディゴ犬山有楽苑



日本モンキーパーク

木曾川
うかい



桃太郎神社
寂光院



ホテルミュージックスタイル
犬山エクスペリエンス



野外民族博物館リトルワールド



博物館明治村

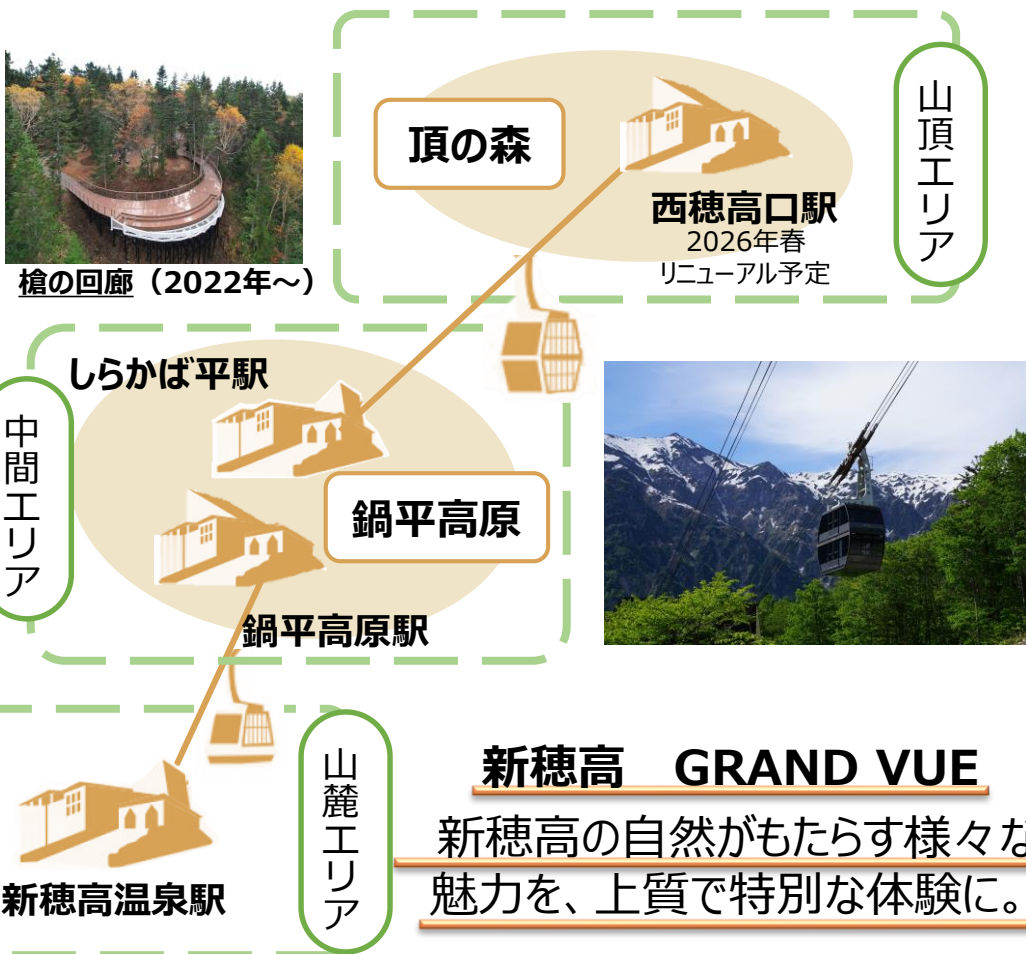
城下町とその周辺の回遊性向上

宿泊につながる魅力向上と機能強化

事業施設の高付加価値化

世界水準の山岳リゾート形成に向けた取組み

新穂高ロープウェイ山頂・中間・山麓駅周辺整備計画



松本・高山間の一体周遊型観光地域づくりの推進



松本・高山エリアにおける高付加価値な観光地づくりに向けて、環境省や高山市、松本市及び地域内事業者と連携・共創

4 地域を創る事業の強化 — 不動産事業 —

不動産事業の加速的な成長と財務健全性・資金調達余力の確保を両立するビジネスモデルを確立

基盤構築

名鉄都市開発設立

PM事業再編

BM事業強化

2022年度

2023年度

複線化構築

私募ファンド組成

AM事業参入

私募リート組成

2024年度

2026年度

不動産事業の成長加速

関与資産拡大

保有資産の柔軟な
コントロール

フィービジネス強化

私募リート組入れを念頭に、保有資産拡大に向けた投資

流動化による関与資産拡大

4 地域を創る事業の強化 — 不動産事業:主な開発パイプライン —



【主な開発・計画中案件】 ※沿線拠点駅開発は除く
 ※計画は、現時点での想定であり今後変更の可能性がございます。

開発件名	所在地	竣工時期（予定）	規模・延床面積	用途等
新大阪駅南オフィスPJ	大阪市淀川区	2024年1月 竣工	地上13階建 約12,000㎡	オフィス
西荻社宅跡地開発計画	東京都杉並区	2025年3月 竣工	地上 2階建 約 1,600㎡	賃貸住宅（長屋形式 27戸）
小牧物流施設開発計画	愛知県小牧市	2025年度 竣工	地上 4階建 約54,000㎡	物流施設
京都市下京区開発計画	京都市下京区	2025年度 竣工	地上11階建 約 5,300㎡	賃貸住宅（約150戸）
栄一丁目開発計画	名古屋市中区	2027年度以降 竣工	未定	賃貸住宅

【主な取得物件】 ※物件名については、いずれも仮称であり、取得価格は非公表です。

物件名	所在地	取得時期	規模・延床面積
名駅オフィスビルA	名古屋市中村区	2023年 1月 引渡し済	地上10階建 約3,000㎡
名駅オフィスビルB	名古屋市中村区	2023年 2月 引渡し済	地上 9階建 約2,500㎡
練馬区賃貸レジ	東京都練馬区	2023年 3月 引渡し済	地上 5階建 約3,500㎡
伏見オフィスビル	名古屋市中区	2023年10月 引渡し済	地上 8階建 約4,500㎡
金山オフィスビルA	名古屋市中区	2023年11月 引渡し予定	地上14階建 約9,200㎡
金山オフィスビルB	名古屋市中区	2023年11月 引渡し予定	地上 5階建 約3,900㎡
丸の内オフィスビル	名古屋市中区	2023年11月 引渡し予定	地上12階建 約6,500㎡

新たな合弁体制の構築による特別積合せ運送事業の強化

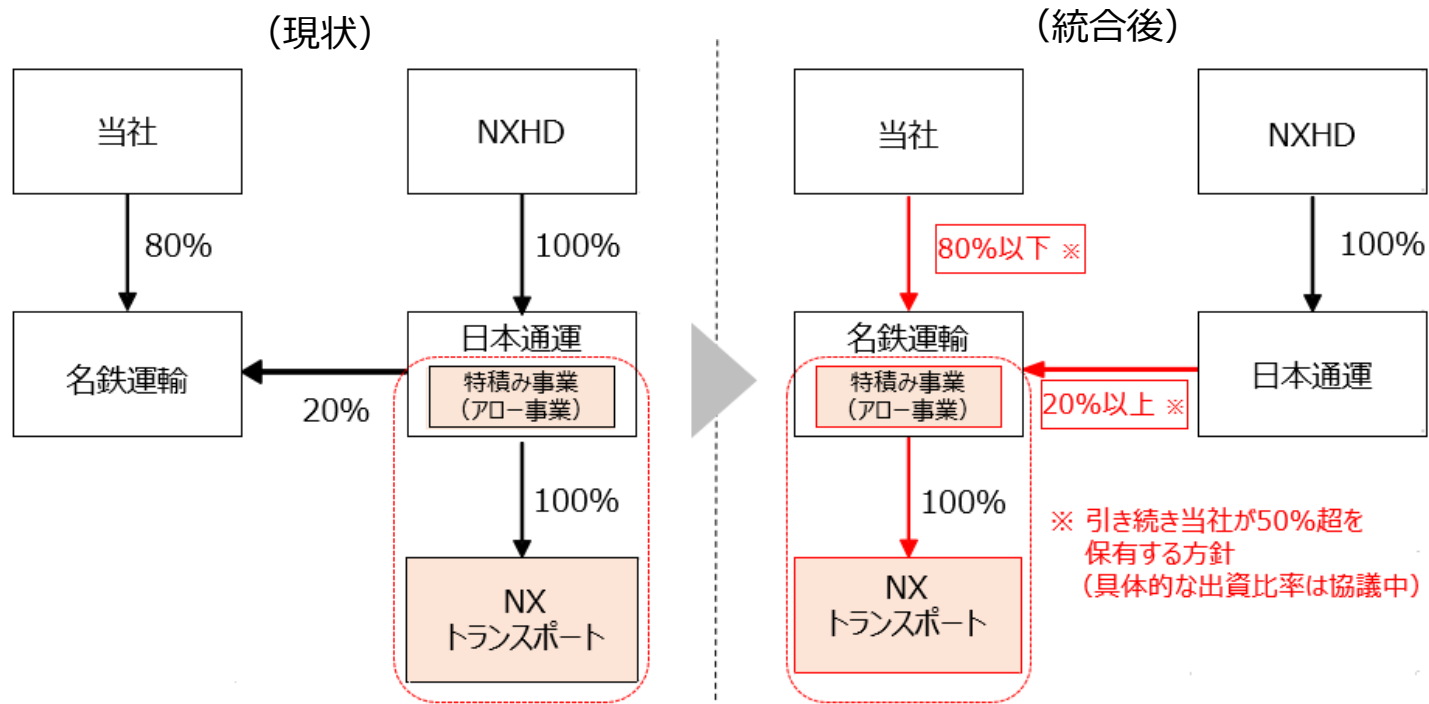
【当社とNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社との間で基本合意書締結】(2023年8月9日)

名鉄運輸と日本通運株式会社の特別積合せ運送事業及び日本通運の子会社であるNXトランスポート株式会社の統合に向けた本格的な協議開始

<経緯>

- 2024年問題への対応により人件費や外注費の上昇などの課題が顕在化
 - 国内の人口減少や産業構造の影響により、国内輸送物量の減少傾向は今後も続く見込み
- ▼
- 統合による競争力強化に加え、両社の経営資源を活かし、さらなる効率的な運営を目指す必要があると判断

<スキーム>



02

業績予想の見直しについて

業績予想の見直しについて



【連結業績予想サマリー】

2024年3月期通期予想

	今回予想	前回予想	増減
営業収益	5,940 億円	5,880 億円	60 億円
営業利益	300 億円	265 億円	35 億円
経常利益	320 億円	275 億円	45 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	210 億円	210 億円	- 億円

1株あたり配当金

(単位：円)

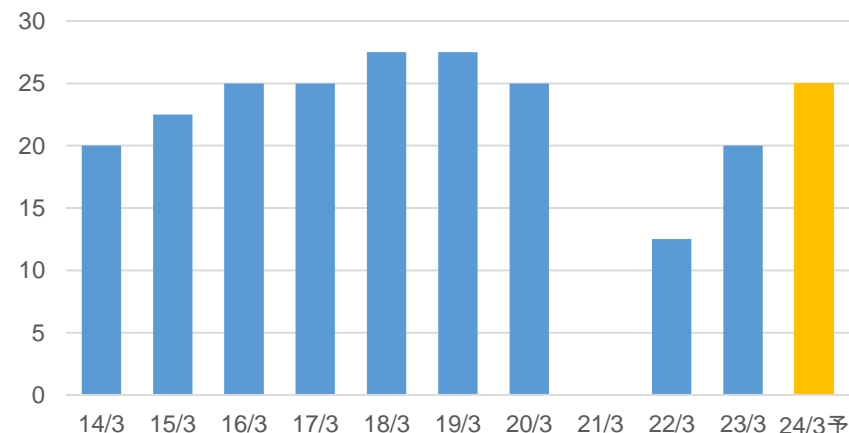
	今回予想	前回予想	増減
配当金額	25.00	25.00	—

	今回予想	前回予想
ROE(純利益/自己資本)	5.1 %	5.1 %
ROA(営業利益/総資産)	2.4 %	2.2 %
純有利子負債※/EBITDA倍率	6.9 倍	7.2 倍
株主資本比率	25.7 %	25.7 %

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券

【1株あたり配当金推移】

(単位：円)



業績予想の見直しについて



【2024年3月期通期連結業績予想サマリー】

	今回予想	前回予想	増減
営業収益	5,940 億円	5,880 億円	60 億円
営業利益	300 億円	265 億円	35 億円
経常利益	320 億円	275 億円	45 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	210 億円	210 億円	- 億円

【現中期経営計画目標】

	2023年度 今回予想	2023年度 前回予想	中期経営計画 目標値(2023年度)
営業利益	300 億円	265 億円	350 億円
(参考指標)			
	2023年度 今回予想	2023年度 前回予想	中期経営計画 目標値(2023年度)
ROE(純利益/自己資本)	5.1 %	5.1 %	6%程度
ROA(営業利益/総資産)	2.4 %	2.2 %	3%程度
純有利子負債※/EBITDA倍率	6.9 倍	7.2 倍	6倍程度
株主資本比率	25.7 %	25.7 %	中長期的に 25%程度

※純有利子負債＝有利子負債－現預金・短期有価証券
Copyright © Nagoya Railroad Co., Ltd.

<セグメント別営業利益内訳>

(単位：億円・単位未満切捨)

	今回予想	前回予想	増減
交通	117	80	+ 37
運送	21	37	▲ 16
不動産	137	113	+ 24
レジャー・サービス	18	15	+ 3
流通	▲ 24	▲ 16	▲ 8
航空関連サービス	8	12	▲ 4
その他	24	25	▲ 1
調整額	▲ 1	▲ 1	-
合計	300	265	+ 35

<セグメント別営業利益内訳>

(単位：億円・単位未満切捨)

	今回予想	中計目標値	増減
交通	117	140	▲ 23
運送	21	51	▲ 30
不動産	137	110	+ 27
レジャー・サービス	18	11	+ 7
流通	▲ 24	▲ 5	▲ 19
航空関連サービス	8	18	▲ 10
その他	24	26	▲ 2
調整額	▲ 1	▲ 1	-
合計	300	350	▲ 50

03

決算実績サマリー

当社グループの業績(第2四半期実績)



【連結業績 実績サマリー】

2023年度第2四半期

	4~6月実績		7~9月実績		累計実績		対前年増減		予想 (5月時点)		対予想増減			
営業収益	1,409 億円	+	1,427 億円	=	2,837 億円	+	206 億円	+	7.8 %	2,830 億円	+	7 億円	+	0.3 %
営業利益	77 億円	+	81 億円	=	159 億円	+	57 億円	+	56.2 %	125 億円	+	34 億円	+	27.2 %
経常利益	91 億円	+	81 億円	=	172 億円	+	55 億円	+	47.8 %	130 億円	+	42 億円	+	33.0 %
親会社株主に帰属する 四半期純利益	72 億円	+	27 億円	=	99 億円	+	22 億円	+	28.8 %	100 億円	△	0 億円	△	0.2 %

【決算実績ポイント】

- 営業収益 : 【増 収】 不動産事業が減収の一方、レジャー・サービス事業の需要回復や鉄軌道事業の輸送人員の増加などにより増収
- 営業利益 : 【増 益】 人件費や燃料費が増加したものの、増収により増益
- 経常利益 : 【増 益】 営業増益による増益
- 親会社株主に帰属する
四半期純利益 : 【増 益】 助成金返還引当金繰入額を計上したことにより特別損益が悪化したものの、経常増益により増益

当社輸送人員・旅客収入の状況



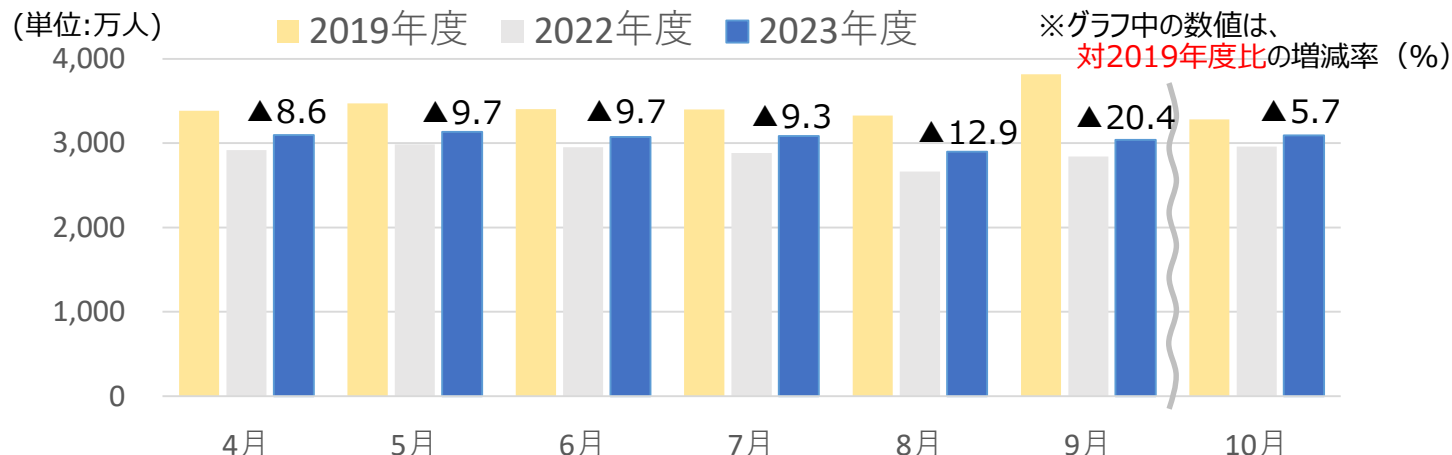
■ 鉄軌道 運輸成績

輸送人員	2023年度 第2四半期	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	5,832 万人	14.7 %	▲ 11.4 %
通勤	7,381 万人	4.0 %	▲ 13.9 %
通学	5,113 万人	0.8 %	▲ 9.5 %
定期	12,494 万人	2.7 %	▲ 12.2 %
計	18,326 万人	6.2 %	▲ 11.9 %

旅客収入	2023年度 第2四半期	対前年度 増減率	対2019年度 増減率
定期外	228 億円	18.6 %	▲ 12.8 %
通勤	144 億円	4.3 %	▲ 14.7 %
通学	36 億円	0.4 %	▲ 9.5 %
定期	181 億円	3.4 %	▲ 13.6 %
計	409 億円	11.4 %	▲ 13.2 %

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

■ 鉄軌道 輸送人員 4-9月累計：183百万人、対2019年度増減率▲11.9 %



中部国際空港（セントレア） 国際線就航動向

2023年4月1日時点
12都市週130便

2023年11月1日時点
17都市週219便

【参考】

2019夏：34都市週402便

2019冬：42都市週486便

出典：中部国際空港(株)ホームページ

- ▶ 本年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、定期外は回復基調
- ▶ 空港線は、中部国際空港の国内線旅客がコロナ前の約9割に回復したことに加え、愛知県国際展示場のイベント需要の増加などにより対前年度同期と比べて高い水準で推移するも、国際線旅客の回復がコロナ前の4割弱にとどまっていることから、対2019年度比では緩やかな回復にとどまる

04

名鉄グループ中期経営計画 「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」の進捗

【運賃改定の実施時期（予定）】

	会社名	時期
鉄軌道事業	名古屋鉄道	2024年3月16日（予定）
	豊橋鉄道	2024年3月16日（予定）
バス事業	名鉄バス	2023年10月1日実施
	岐阜乗合自動車	2023年10月1日実施
	名鉄観光バス	2023年10月1日実施
	豊鉄バス	2023年12月1日（予定）
	東濃鉄道	2024年2月（予定）

	地区	時期
タクシー事業	名古屋地区	2022年12月5日実施
	尾張・三河地区	2023年3月20日実施
	岐阜地区	2023年3月20日実施
	金沢・石川地区	2023年6月26日実施
	飛騨地区	2023年7月21日実施
	三重地区	2023年9月11日実施

- 輸送需要はコロナ前水準に戻らない見込み
- 燃料費や資材価格高騰による経費増加の懸念



厳しい経営状況は今後も続くと想定



今後も事業を継続し、永く社会に貢献していくためには

- ・必要な設備投資の実施
- ・お客さまサービスの向上
- ・人財確保のための従業員の処遇改善等が必要



持続可能な事業運営に向けた構造改革に加え、
運賃改定を実施

持続可能な鉄軌道事業の実現に向けた構造改革の実施と事業継続に必要な対応を着実に実施

構造改革の推進

2021～2023年度の取り組みにより**約30億円/年の収支改善効果**を目指し、着実に進捗

- ・ **駅業務の効率化・近代化 無配置化の推進**
 新型券売機への定期券発売機能実装
 (5月:通学定期券 ※継続manaca定期券)
 駅窓口係員の無配置化の拡大 (7・9・12月)
 PTCによる信号制御区間拡大 (8月:新安城エリア)
- ・ **保守管理業務の効率化・DX化**
 踏切監視システムの本格運用開始
- ・ **輸送の適正化と線区特性に応じた運営効率化**

利便性向上に向けた取り組み

- ・ **旅客コミュニケーションの高度化**
 チャットによる忘れ物検索サービス開始(7月)
 駅インターホンへの電子筆談・チャット機能実装(9月)
- ・ **シームレスでストレスフリーな移動サービス**
 タッチ決済による乗車の実証実験(2024年春～)
 QRコードによる改札通過の実証実験(2024年春～)

今後の具体的な取り組み

安全・安心・安定輸送を継続し、永く社会に貢献し続けるために必要な取り組みを推進
 ⇒取り組みを着実に推進するため、**運賃改定を実施 (増収額：約70億円/年)**

- ・ **安全、安心の徹底**
 老朽設備の更新、修繕
 高架化・立体交差化の推進
 耐震補強をはじめとする災害対策工事の継続
 新技術を活用した事故・災害対策の推進
- ・ **社会の要請に応える価値の提供**
 名鉄名古屋駅の抜本的改良
 セキュリティ対策・異常時対応の強化
 - ・ 車内防犯カメラの設置
 - ・ 防犯・災害対策訓練の実施 等
 ESG/SDGsへの取り組み
 - ・ 環境性能に優れた車両の導入
 - ・ 駅構内・車両の室内灯のLED化 等
- ・ **お客さまサービスのさらなる向上**
 すべてのお客さまにご利用いただきやすい環境の整備
 - ・ バリアフリー化の推進
 - ・ お客さま案内の拡充
 - ・ 新型駅務機器の導入によるサービス拡大 等
 WEB環境でのサービス拡充(MaaS・名鉄ネット予約サービスなど)
- ・ **持続可能な鉄道事業の実現に向けた取り組み**
 駅業務の効率化・近代化
 輸送の適正化、線区特性に応じた運営効率化
 保守管理業務の効率化・DX化
 地域に寄り添う体制の推進
 - ・ サービス介助士、認知症サポーターの養成
 - ・ 精神障害者割引導入

パーキング事業及び高級分譲マンション展開による不動産事業の更なる収益力強化

【パーキング事業の収益力向上】



➤ 大型駐車場管理業務の受託

- ・都内大型立体駐車場：409台（2021年4月～）
 - ・名古屋市営駐車場：3か所計924台（2023年4月～）
 - ・競技場駐車場：685台（2023年4月～）
- ※PFI事業への参画

➤ 業務内製化による効率化

- ・精算機やロック板などを再利用するためのリペア作業（2022年2月～）
- ・外部委託していたコールセンター業務を内製化（2021年2月～）

➤ 人流分析データ活用による精度向上

携帯電話の位置情報を用いた人流データサービスをコインパーキングの開発に活用。曜日・時間帯別の滞在人口、来街者・勤務者・居住者などの属性から、開発判断の精度が向上。また、夜間人口に対応した料金設定にも活用

【名鉄都市開発分譲マンションの最上位ブランド「FUDE（フューデ）」を発表】

- 都心に近く立地に優れたエリアにおいて、富裕層向けの高額物件を供給することで、新たな顧客層に訴求していく
- 第1号物件として【榎木町レジデンス ザ・フューデ】を発表
- 本物件は環境に配慮したZEH orientedマンションとして建築

所在地	愛知県名古屋市東区榎木町
敷地面積	約 3,200 m ²
延床面積	約 10,300 m ²
構造規模	鉄筋コンクリート造地上8階建、地下1階建
総戸数	59戸
入居予定	2025年3月上旬

F U D E
FUTURE DESIGN



外部パートナーとの連携による事業領域の拡大を加速

【株式会社プロドローンと資本業務提携を締結】

(2023年7月25日)

<概要>

- ▶ 当社がプロドローン※の第三者割当増資を引き受け
※名古屋市に本社を置く産業用ドローン専門メーカー
- ▶ プロドローンが開発する産業用ドローンについて、操縦をはじめとする講習を名鉄ドローンアカデミーで担う。さらに名鉄グループの資源を活用し、機体整備やログ解析・業務支援アプリ開発等についても協業を検討し、プロドローン機体ユーザーへのサポート充実化や新たなサービスの展開を加速
- ▶ 本件は今年度4月に設立した「名鉄オープンイノベーションLab」第1号の出資先

実証実験の実施 (2023年9月実施)

国土交通省が公募した「無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業」に採択されたことに基づき、「幸田町におけるドローン・自動運転車連携による農産物・買い物支援輸送」をテーマとした実証実験を実施



【六合株式会社および株式会社六旺エステートの子会社化】

(2023年11月15日)

<会社概要>

会社名	六合株式会社	株式会社六旺エステート
所在地	名古屋市中区錦三丁目10番33号	
設立年	1999年 (創業1947年)	2018年
主な事業	・地域・・・愛知、岐阜、三重中心 ・取引先・・・民間取引が主	
	・総合建設業 (新築工事がメイン) ・建築土木の設計、監理、施工 ・集合住宅、商業施設、ホテル、 物流施設、保育園などの施工	・ビル管理業 ・総合建設業 (改修工事がメイン)
従業員数	32名 (2社計)	

六合が、当地域に根差して長年培った建築に関する経験・ノウハウ、人財を活かし、当社グループの当地域における信頼と多彩な事業による総合力を掛け合わせることで、グループ会社だけでなく地域の企業、自治体、個人その他地域の皆さまからの多種多様な建築ニーズへの機動的な対応と、今まで以上に強固なグループ一体となったまちづくりを推進する体制を構築

▶ 子会社化に伴い社名を変更

六合株式会社 ⇒ 名鉄六合株式会社

株式会社六旺エステート ⇒ 株式会社名鉄六旺エステート

データを活用したマーケティングの推進によるLTVの拡大を目指す

【鉄道駅と沿線店舗をつなぐ デジタルマーケティング事業の推進（9月）】

➤ 当社および伊藤忠商事株式会社は、沿線住民の生活動線にあわせた情報配信による新たなマーケティングソリューションを構築するため、両社が保有する知見および消費者接点を活用し、生活者接点でのデータに基づいた新たなマーケティングビジネスモデルの創出を目指して各種検証・検討を実施していく

具体的な取組み

- ・ファミリーマート店舗と当社駅施設に設置したビーコンを活用した「CentX」アプリ等の各種サービスや商品に関するプッシュ通知やファミリーマートのクーポン等の情報配信を実施
- ・店舗への誘客やマーケティング効果の確認、生活者の購買行動やその前後の行動の理解度の向上



【「名鉄グループLINE公式アカウント」を開設（9月）】

➤ 沿線地域を中心に「LINE友だち」を集め、ユーザの興味・関心や生活スタイルに合わせた名鉄グループのおトク・お役立ち情報を配信。LINE友だちと名鉄ミュージズ会員のID連携に伴う属性・利用情報をもとにOne to Oneマーケティングを展開することで、名鉄グループ内誘客、販促を強化

「名鉄グループLINE公式アカウント」の主な機能

- ・沿線地域のおでかけやおトク情報などの配信
- ・名鉄ミュージズ会員のデジタル会員証
- ・名鉄ミュージズ会員限定クーポンの配信



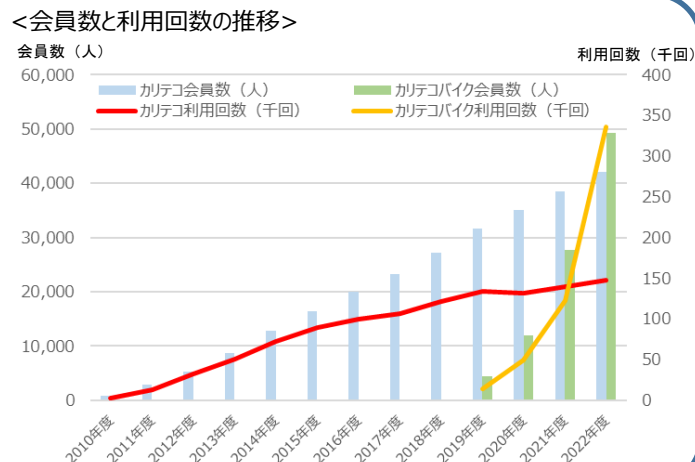
2023年10月末時点の
友だち数 約21万人

モビリティ領域の拡大など公共交通分担率向上に向けた各種取組みを推進

【カーシェア・シェアサイクル】

名鉄協商が2010年度より開始したカーシェアサービス「カリテコ」は東海エリアを中心に、東京・大阪等でも拡大。2019年開始のシェアサイクルサービス「カリテコバイク」は、名古屋市内を中心に拡大中

・2023年9月末時点
 カリテコ会員数 約44,000人
 カリテコバイク会員数 約68,000人



「CentX」機能強化

- ・東海道・山陽・九州新幹線の予約ができる「EXサービス」との連携を開始 (2023年10月3日～)
- ・乗換検索の対象エリアに「長野県」が追加 (2023年10月27日～)
- ・2023年10月末時点
 アプリ累計ダウンロード数 **93万DL**

【デマンド交通・自由乗降(バス)】



岡崎市矢作地区でのデマンド交通の実証実験参画や、春日井市かすが台地区での自由乗降（路線上の任意の場所で乗降できる制度）を通して、利用者の移動負担の軽減に繋がる取組みを進める

【自動運転】



岡崎市が行う自動運転の実証実験に参画 (2023年10月28日～11月5日)

【路面公共交通システム (SRT)】



名古屋市が推進する新たな路面公共交通システム (SRT) の当初運行予定事業者として名鉄バスが採択 2025年度の運行開始を目指す

持続可能な社会の実現に向けて、地域との連携や環境負荷の軽減に取り組む

【名古屋市との「災害時における電気自動車(EV)タクシーを活用した電力供給に関する協定」の締結】

- 名鉄タクシーホールディングスは災害時において同社が保有する外部給電可能な車両を避難所等へ供給する協定を名古屋市と締結し、円滑な災害応急対策の実施を目的とした相互連携を図る
- 同社は既にEVの日産「リーフ」、「アリア」をタクシー車両として導入しており、今後更にテスラ「Model 3」及び「Model Y」を導入し、2023年度中に計 54 台(日産リーフ計 22 台、日産アリア計 22 台、テスラ Model 3 計 5 台、テスラ Model Y 計 5 台)を導入予定



◀日産リーフ▶



災害時電源協力車制度
ロゴマーク



◀日産アリア▶

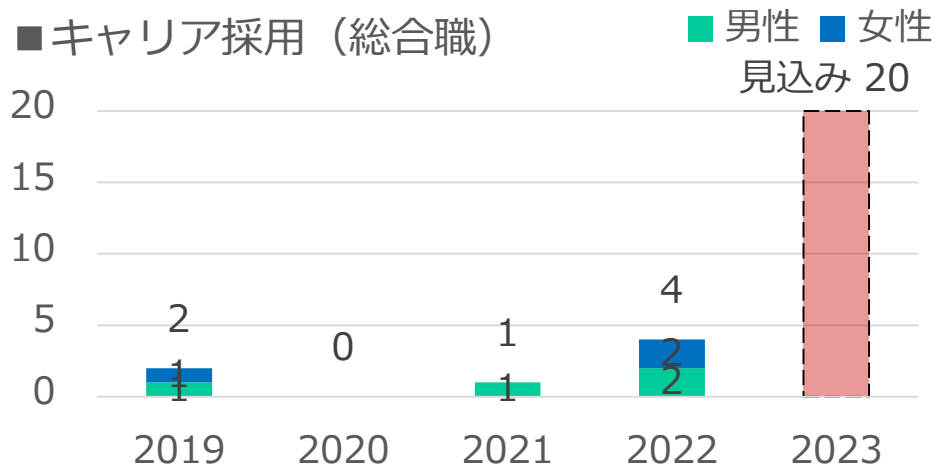
【名鉄トラックターミナル中部における太陽光パネル設置などの取組み】

- 倉庫保管、流通加工、全国発送を一体化した総合物流施設である「名鉄トラックターミナル中部」が2023年5月に営業を開始
- 環境対策として屋上に太陽光パネルを設置し、当施設の日中の電力を賄い、余剰電力は売電予定
(CASBEE認証Aランク、BELS認証5スター及びZEB認証を取得済)
- BCP対策として自家発電機を設置、江南支店の事務所とトラックバースの一部の電気をカバーして、災害時でも全国発送を止めない仕組みを構築
- その他、地下水を利用した膜ろ過システムの導入や企業内託児所(こぐま園)を設ける

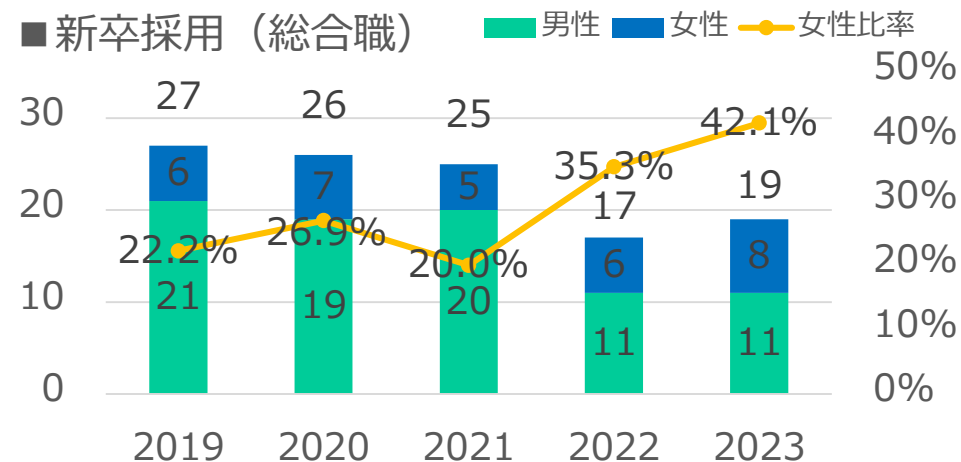


持続的な成長のため、多様な人財の活躍を目指す

【キャリア採用の拡大】※



【女性活躍推進】※



【ウェルカムバック制度の導入】※

➤ 2023年11月1日時点で**計5名入社**

【外国人財の登用】

<主な活躍フィールド>

ホテル業、機体整備業、
自動車整備業、クリーニング業など

【男性の育休取得促進】※

育児休業取得率	2022年度	2023年度 (10月末時点)
男性	54.5%	73.0%
女性	100%	100%

※いずれも数値は名古屋鉄道

05

2024年3月期 第2四半期 決算実績

2024年3月期第2四半期 決算実績



() は増減率

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減	摘要	前回予想 (5月時点)	増減
営業収益	283,728	263,125	20,603 (7.8)		283,000	728 (0.3)
営業利益	15,900	10,180	5,720 (56.2)		12,500	3,400 (27.2)
経常利益	17,293	11,701	5,592 (47.8)	営業外収益 △185 (雇用調整助成金 △541) 営業外費用 △58	13,000	4,293 (33.0)
特別利益	1,153	1,317	△163	投資有価証券売却益 △334	700	453
特別損失	3,694	841	2,853	助成金返還引当金繰入額 +2,288	500	3,194
税金等調整前 当期純利益	14,753	12,177	2,575 (21.2)		13,200	1,553 (11.8)
法人税等	4,587	4,199	388		2,800	1,787
非支配株主利益	185	230	△45		400	△214
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,980	7,746	2,233 (28.8)		10,000	△19 (△0.2)

【連結子会社および持分法適用会社の異動状況（対前期末）】

◆連結子会社 104社 (△3社) : 増加なし

減少3社 豊鉄観光バス (被合併)、メルサ (被合併)、名鉄交通商事 (被合併)

◆持分法適用会社14社 (+1社) : 増加1社 ザイマックス東海 (新規加入)

対前年同期：増収・増益（レジャー・サービス事業の需要回復や鉄軌道事業の輸送人員の増加により増収。人件費が増加したものの、各段階利益で増益。）

営業収益	+206億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +118（旅行業+75 ホテル業+32 観光施設事業+11） + 交通事業 +79（鉄軌道事業+42〈輸送人員+6.2%：定期外+14.7% 定期+2.7%〉 バス事業+25 タクシー事業+12） + その他の事業 +15（その他+11〈システム関連の受注増〉 設備保守整備事業+4） + 流通事業 +8（連結範囲の変更：加入および除外 +6） - 不動産事業 ▲20（分譲事業▲32〈分譲マンションの引渡戸数の減少〉 賃貸事業+9〈セグメント内取引消去後〉） 	（単位：億円）
営業費用	+148億円	<ul style="list-style-type: none"> + 人件費 +39（交通事業+15 レジャー・サービス事業+6 運送事業+5） + 燃料費 +8（運送事業+5〈海運事業+4 トラック事業+1〉 交通事業+3〈バス事業+2 鉄軌道事業+1〉） 	
営業利益	+57億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +53（鉄軌道事業+36 バス事業+14 タクシー事業+4） + レジャー・サービス事業 +23（ホテル業+15 旅行業+5 観光施設事業+3） - 運送事業 ▲9（トラック事業▲6〈うち、国際貨物事業▲2〉 海運事業▲4） 	
経常利益	+55億円	雇用調整助成金の減少などがあったものの、営業増益により増益（営業外損益▲1）	
最終利益	+22億円	助成金返還引当金繰入額を計上したことにより特別損益は悪化したものの、経常増益により増益（特別損益▲30）	

対前回予想(5月)：増収・営業増益（収入はほぼ予想並み。燃料費などが想定を下回り、経常まで増益。最終利益は特別損益の悪化により予想並み。）

営業収益	+7億円	<ul style="list-style-type: none"> + レジャー・サービス事業 +40（旅行業+40 ホテル業+4 観光施設事業▲4） + 不動産事業 +8（賃貸事業+7 分譲事業+2〈分譲マンションの引渡戸数+23戸〉） - 流通事業 ▲24（輸入車販売収入の減少） 運送事業 ▲16（トラック事業▲17〈うち、国際貨物事業▲8〉 海運事業+1） 	
営業利益	+34億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +26（鉄軌道事業+21 バス事業+5） 不動産事業 +24（賃貸事業+18 分譲事業+6） - 運送事業 ▲13（トラック事業▲14） 流通事業 ▲8（その他物品販売▲9 百貨店業+1） 航空関連サービス事業 ▲6 	
経常利益	+42億円	持分法による投資利益の増加などによる営業外損益の改善 +8	
最終利益	▲0.1億円	法人税等の増加に加え、助成金返還引当金繰入額の計上などによる特別損益の悪化 ▲27	

セグメント別営業成績



(単位：百万円、%)

営業収益	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	72,636	64,727	7,909	12.2	72,200	436	0.6
運送事業	69,347	68,705	642	0.9	71,000	△ 1,652	△ 2.3
不動産事業	45,517	47,556	△ 2,039	△ 4.3	44,700	817	1.8
レジャー・サービス事業	48,365	36,488	11,876	32.5	44,300	4,065	9.2
流通事業	31,666	30,771	894	2.9	34,100	△ 2,433	△ 7.1
航空関連サービス事業	11,941	11,228	713	6.4	12,300	△ 358	△ 2.9
その他の事業	21,725	20,188	1,537	7.6	22,000	△ 274	△ 1.2
調整額	△ 17,472	△ 16,541	△ 931	—	△ 17,600	127	—
合計	283,728	263,125	20,603	7.8	283,000	728	0.3

営業利益	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	前回予想 (5月時点)	増減額	増減率
交通事業	8,063	2,710	5,352	197.4	5,400	2,663	49.3
運送事業	994	1,928	△ 933	△ 48.4	2,300	△ 1,305	△ 56.8
不動産事業	6,682	6,627	55	0.8	4,200	2,482	59.1
レジャー・サービス事業	1,824	△ 531	2,356	—	1,000	824	82.5
流通事業	△ 1,902	△ 1,471	△ 431	—	△ 1,100	△ 802	—
航空関連サービス事業	△ 325	351	△ 676	—	300	△ 625	—
その他の事業	481	522	△ 40	△ 7.8	400	81	20.5
調整額	81	42	38	—	0	81	—
合計	15,900	10,180	5,720	56.2	12,500	3,400	27.2

<前年同期比> 「交通事業」で増収・増益、「レジャー・サービス事業」で増収・黒字化
 「不動産事業」で減収・増益、「運送事業」「その他の事業」で増収・減益
 「航空関連サービス事業」で増収・赤字化、「流通事業」で増収・赤字幅拡大

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	72,636	64,727	7,909	12.2	鉄軌道事業やバス事業における輸送人員の増加などにより増収
営業利益	8,063	2,710	5,352	197.4	人件費や燃料費の増加があったものの、増収により増益

◆交通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
鉄軌道事業	43,934	39,664	4,269	10.8	6,340	2,769	3,570	128.9
バス事業	19,160	16,637	2,522	15.2	1,242	△169	1,412	—
タクシー事業	10,547	9,272	1,274	13.7	391	40	350	856.7
調整額	△1,005	△847	△157	—	88	69	18	—
交通事業計	72,636	64,727	7,909	12.2	8,063	2,710	5,352	197.4

<名古屋鉄道 運輸成績>

(単位：百万円、%)

旅客収入	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減率
定期外	22,882	19,300	18.6
通勤	14,451	13,861	4.3
通学	3,660	3,646	0.4
定期	18,111	17,507	3.4
計	40,993	36,807	11.4

(単位：千人、%)

輸送人員	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減率
定期外	58,320	50,843	14.7
通勤	73,810	70,965	4.0
通学	51,131	50,716	0.8
定期	124,941	121,681	2.7
計	183,261	172,524	6.2

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	69,347	68,705	642	0.9	トラック事業における国際貨物事業では減収となったものの、海運事業の増収により、全体では増収
営業利益	994	1,928	△ 933	△ 48.4	人件費や燃料費の増加に加え、トラック事業における運送委託料の増加により減益

◆運送事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
トラック事業	76,545	76,899	△ 353	△ 0.5	293	904	△ 611	△ 67.6
海運事業	9,100	8,663	437	5.0	639	1,019	△ 380	△ 37.3
調整額	△ 16,298	△ 16,857	559	—	61	3	57	—
運送事業計	69,347	68,705	642	0.9	994	1,928	△ 933	△ 48.4

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	45,517	47,556	△ 2,039	△ 4.3	賃貸事業は増収となったものの、分譲マンション販売の引渡戸数の減少により減収
営業利益	6,682	6,627	55	0.8	減収となったものの、賃貸事業の増益などにより前年並み

◆不動産事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
賃貸事業	25,783	24,137	1,646	6.8	5,316	4,623	693	15.0
分譲事業	17,090	20,309	△ 3,218	△ 15.8	1,081	1,769	△ 687	△ 38.9
管理事業	6,837	6,577	260	4.0	291	218	72	33.2
調整額	△ 4,194	△ 3,467	△ 727	—	△ 6	16	△ 23	—
不動産事業計	45,517	47,556	△ 2,039	△ 4.3	6,682	6,627	55	0.8

<名鉄都市開発のマンション分譲戸数>

(単位：戸数、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減率
マンション引渡戸数(計)	346	482	△ 28.2
名古屋	86	42	104.8
首都圏	104	378	△ 72.5
関西	156	62	151.6

<名鉄協商の駐車場保有台数・件数>

(単位：%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減率
保有台数(台)	90,560	87,257	3.8
保有件数(ヶ所)	3,934	3,989	△ 1.4

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	48,365	36,488	11,876	32.5	観光需要の回復により、旅行業やホテル業を中心に増収
営業利益	1,824	△531	2,356	—	ホテル業の収支改善に加え、旅行業の増益などにより黒字化

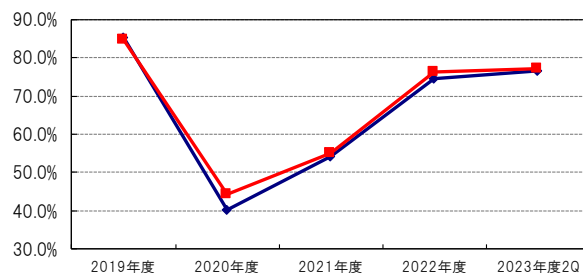
◆レジャー・サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

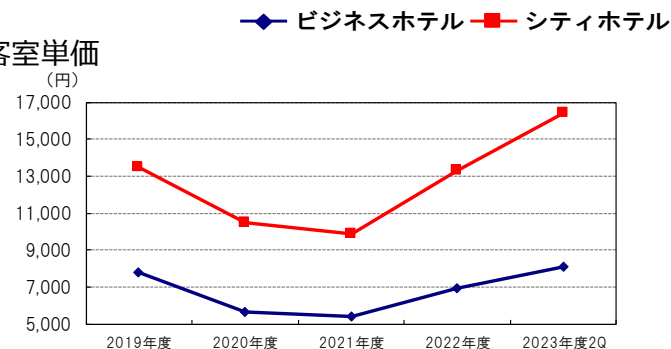
	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
ホテル業	10,149	6,946	3,202	46.1	△121	△1,654	1,532	—
観光施設事業	10,149	8,969	1,179	13.2	681	362	319	88.0
旅行業	28,361	20,871	7,489	35.9	1,274	779	495	63.6
調整額	△294	△299	4	—	△10	△18	8	—
レジャー・サービス事業計	48,365	36,488	11,876	32.5	1,824	△531	2,356	—

<名古屋市主要グループホテルの宿泊稼働率・宿泊単価>

(1) 客室稼働率



(2) 平均客室単価



(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	31,666	30,771	894	2.9	百貨店業の増収に加え、その他物品販売業で前期に連結加入した子会社の収入が寄与し増収
営業利益	△ 1,902	△ 1,471	△ 431	—	輸入車販売業の収支悪化などにより赤字幅拡大

◆流通事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
百貨店業	8,458	8,108	350	4.3	△ 1,486	△ 1,355	△ 130	—
その他物品販売	23,336	22,709	626	2.8	△ 346	86	△ 433	—
調整額	△ 128	△ 46	△ 81	—	△ 69	△ 202	132	—
流通事業計	31,666	30,771	894	2.9	△ 1,902	△ 1,471	△ 431	—

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘 要
営業収益	11,941	11,228	713	6.4	航空整備事業や機内食事業の受注増加により増収
営業利益	△ 325	351	△ 676	—	増収であったものの、修繕費の増加などにより赤字化

◆航空関連サービス事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
航空関連サービス事業	12,086	11,387	698	6.1	△ 331	350	△ 682	—
調 整 額	△ 144	△ 159	14	—	6	0	5	—
航空関連サービス事業 計	11,941	11,228	713	6.4	△ 325	351	△ 676	—

(単位：百万円、%)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	摘要
営業収益	21,725	20,188	1,537	7.6	システム関連の受注増加などにより増収
営業利益	481	522	△ 40	△ 7.8	増収であったものの、新規事業における開業準備費の計上などにより減益

◆その他の事業の内訳◆

(単位：百万円、%)

	営業収益				営業利益			
	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	増減率
設備保守整備事業	9,944	9,485	459	4.8	△ 184	△ 198	13	—
その他事業	12,247	11,065	1,182	10.7	662	717	△ 54	△ 7.6
調整額	△ 466	△ 362	△ 104	—	3	3	△ 0	—
その他の事業計	21,725	20,188	1,537	7.6	481	522	△ 40	△ 7.8

営業外損益・特別損益



(単位：百万円)

	2024/3 第2四半期	2023/3 第2四半期	増減額	摘 要
営業外収益	3,087	3,273	△ 185	
受取利息	21	13	8	
受取配当金	757	685	71	
持分法による投資利益	1,262	1,121	141	
整理損失引当金戻入益	22	0	22	
その他	1,022	1,452	△ 430	雇用調整助成金の減少
営業外費用	1,694	1,752	△ 58	
支払利息	1,482	1,406	75	
整理損失引当金繰入額	—	95	△ 95	
その他	211	250	△ 38	
営業外損益 計	1,393	1,520	△ 127	
特別利益	1,153	1,317	△ 163	
固定資産売却益	545	341	203	(当期) 事業土地等
工事負担金等受入額	419	328	90	(当期) 鉄道駅バリアフリー化工事等
投資有価証券売却益	73	408	△ 334	(前期) 政策保有株式等
その他	115	238	△ 123	
特別損失	3,694	841	2,853	
工事負担金等圧縮額	337	248	89	(当期) 鉄道駅バリアフリー化工事等
固定資産除却損	158	187	△ 29	
減損損失	152	119	32	
投資有価証券評価損	49	32	16	
固定資産売却損	23	20	2	
投資有価証券売却損	—	160	△ 160	
その他	2,974	72	2,901	(当期) 助成金返還引当金繰入額
特別損益 計	△ 2,540	475	△ 3,016	

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2024/3 第2四半期	2023/3 期末	増減額	摘 要								
流動資産	216,662	226,902	△ 10,240	現金及び預金の減少								
固定資産	1,021,256	1,004,476	16,779	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>+23,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>△18,902</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>△152</td> </tr> <tr> <td>除却</td> <td>△36</td> </tr> </table>	設備投資	+23,816	減価償却費	△18,902	減損損失	△152	除却	△36
設備投資	+23,816											
減価償却費	△18,902											
減損損失	△152											
除却	△36											
有形固定資産	861,664	854,026	7,637									
無形固定資産	11,559	11,853	△ 294									
投資その他の資産	148,032	138,596	9,436	保有上場株式の時価上昇による投資有価証券の増加								
資産合計	1,237,918	1,231,378	6,539									
流動負債	268,705	304,067	△ 35,362	支払手形及び買掛金の減少、社債の償還 前受金の増加								
固定負債	525,196	498,221	26,974	社債の発行								
負債合計	793,902	802,289	△ 8,387									
純資産合計	444,016	429,089	14,926	親会社株主に帰属する四半期純利益 +9,980 剰余金の配当 △3,931 その他有価証券評価差額金 +8,118								
負債純資産合計	1,237,918	1,231,378	6,539									
連結有利子負債合計	497,006	496,458	547	【参考】純有利子負債残高 455,088 (前期末比 +13,920)								

05

2024年3月期 業績予想

- 2023年度は、ウィズコロナのもとで国内の経済活動への影響は逡減し、新常態が継続すると仮定。
- インバウンド需要は、2019年度対比で5割程度と想定。
- 燃料油価格激変緩和対策事業は、**2023年12月末**※まで実施されるとして算定。
 ※前回予想（5月時点）の2023年9月末から見直し

営業収益の見通し（2019年度対比）	
交通事業	鉄軌道事業…9割程度 バス事業、タクシー事業…9割弱 <名古屋鉄道 旅客収入想定> 定期外収入…9割程度 ※空港線（定期外）の輸送人員… 7割5分程度 （前回予想：7割程度） 定期収入 …9割程度 （通勤定期…8割5分程度）
レジャー・サービス事業	ホテル業 …9割程度（新規開業等を除く） 観光施設事業…2019年度並み 旅行業 …8割程度 <名古屋市内の主要ホテル 2023年度の稼働率想定> （シティホテル・ビジネスホテル） 80%程度

2024年3月期 連結業績予想



(単位：百万円、%)

	2024/3 今回予想	2024/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2023/3 実績	増減額	増減率
営業収益	594,000	588,000	6,000	1.0	551,504	42,496	7.7
営業利益	30,000	26,500	3,500	13.2	22,731	7,269	32.0
営業外収益	5,800	4,800	1,000		7,194	△ 1,394	
営業外費用	3,800	3,800	—		3,562	238	
経常利益	32,000	27,500	4,500	16.4	26,362	5,638	21.4
特別利益	5,100	2,900	2,200		9,140	△ 4,040	
特別損失	7,100	2,400	4,700		6,868	232	
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,000	21,000	—	—	18,850	2,150	11.4
E B I T D A	69,200	66,400	2,800	4.2	60,978	8,222	13.5
設備投資額	86,600	86,600	—	—	62,351	24,249	38.9
減価償却費	39,200	39,900	△ 700	△ 1.8	38,247	953	2.5
純有利子負債	475,000	475,000	—	—	441,167	33,833	7.7

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費、純有利子負債 = 有利子負債 - 現預金・短期有価証券

前回予想（5月11日）比では、第2四半期実績及び社会経済情勢を踏まえ、営業収益は、運送事業や流通事業で減収を見込むものの、想定より需要回復傾向にある交通事業やレジャー・サービス事業のほかに不動産事業で上振れを見込み、全体で増収・営業増益と予想。営業外収益の上振れもあり経常利益も増益を見込むものの、最終の当期純利益は、特別損益の悪化や、法人税等の増加により前回予想値と同額となる見通し。

業績予想ポイント



対前期：**増収・増益**（需要回復傾向にある交通事業やレジャー・サービス事業のほか、不動産事業を中心に全ての事業で増収。各段階利益も増益の見通し。）

営業収益	+424億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +135（分譲事業+131<分譲マンションの引渡戸数は減少するものの、高単価のマンション販売が寄与>） + 交通事業 +129（鉄軌道事業+64 バス事業+36 タクシー事業+29） + レジャー・サービス事業 +117（旅行業+60 ホテル業+41 観光施設事業+15） 	（単位：億円）
営業利益	+72億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +70（鉄軌道事業+45 バス事業+18 タクシー事業+7） + レジャー・サービス事業+21（ホテル業+19 観光施設事業+1） - 運送事業 ▲12（海運事業▲7 トラック事業▲5<うち、国際貨物事業▲1>） 	
経常利益	+56億円	雇用調整助成金の減少などによる営業外損益の悪化を見込むものの、営業収支改善により増益（営業外損益悪化▲16）	
最終利益	+21億円	助成金返還引当金繰入額を計上したことによる特別損益の悪化や法人税等の増加を見込むものの、経常増益により増益	

対前回予想(5月)：**増収・営業増益**（不動産事業を中心に増収を見込み全体で増収。経常までは増益を見込むが、最終は前回予想値と同額の見通し。）

営業収益	+60億円	<ul style="list-style-type: none"> + 不動産事業 +63（分譲事業+54<賃貸物件の売却見込み> 賃貸事業+10） + レジャー・サービス事業 +31（旅行業+29 ホテル業+5 観光施設事業▲3） - 運送事業 ▲40（トラック業▲42<うち、国際貨物事業▲16> 海運事業+2） 流通事業 ▲20（その他物品販売▲26） 	
営業利益	+35億円	<ul style="list-style-type: none"> + 交通事業 +37（鉄軌道事業+30<うち、電力料▲18> バス事業+6） + 不動産事業 +24（分譲事業+20 賃貸事業+5） - 運送事業 ▲16（トラック事業▲17<うち、国際貨物事業▲3>） 	
経常利益	+45億円	<名古屋鉄道 旅客収入想定>	
最終利益	±0億円	（単位：百万円）	

旅客収入	2024/3 今回予想	前回予想 (5月時点)	2023/3 実績
定期外	46,009	45,319	40,791
定期	35,400	34,926	34,226
計	81,410	80,246	75,017

(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

2024年3月期 セグメント別営業成績予想



(単位：百万円、%)

営業収益	2024/3 今回予想	2024/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2023/3 実績	増減額	増減率
交通事業	145,400	144,000	1,400	1.0	132,483	12,917	9.7
運送事業	138,000	142,000	△4,000	△2.8	136,998	1,002	0.7
不動産事業	110,200	103,900	6,300	6.1	96,696	13,504	14.0
レジャー・サービス事業	92,800	89,700	3,100	3.5	81,049	11,751	14.5
流通事業	66,900	68,900	△2,000	△2.9	66,263	637	1.0
航空関連サービス事業	26,500	26,400	100	0.4	25,578	922	3.6
その他の事業	53,400	52,200	1,200	2.3	50,070	3,330	6.6
調整額	△39,200	△39,100	△100	—	△37,636	△1,564	—
合計	594,000	588,000	6,000	1.0	551,504	42,496	7.7

営業利益	2024/3 今回予想	2024/3 前回予想 (5月時点)	増減額	増減率	2023/3 実績	増減額	増減率
交通事業	11,700	8,000	3,700	46.3	4,614	7,086	153.6
運送事業	2,100	3,700	△1,600	△43.2	3,398	△1,298	△38.2
不動産事業	13,700	11,300	2,400	21.2	13,830	△130	△0.9
レジャー・サービス事業	1,800	1,500	300	20.0	△375	2,175	—
流通事業	△2,400	△1,600	△800	—	△2,475	75	—
航空関連サービス事業	800	1,200	△400	△33.3	1,346	△546	△40.6
その他の事業	2,400	2,500	△100	△4.0	2,619	△219	△8.4
調整額	△100	△100	—	—	△227	127	—
合計	30,000	26,500	3,500	13.2	22,731	7,269	32.0

2024年3月期 個別業績予想



() は増減率

(単位：百万円、%)

	2024/3 今回予想	2024/3 前回予想 (5月時点)	増減	2023/3 実績	増減
営業収益	96,700	95,400	1,300 (1.4)	90,332	6,367 (7.0)
営業利益	10,500	7,300	3,200 (43.8)	6,841	3,658 (53.5)
経常利益	12,000	8,900	3,100 (34.8)	8,475	3,524 (41.6)
当期純利益	9,100	8,000	1,100 (13.8)	7,270	1,829 (25.2)

前回予想（5月11日）比では、第2四半期実績を踏まえ、
 営業収益は、開発事業は概ね同水準を見込むものの、鉄軌道事業の増収に伴い、全体で増収と予想。
 営業利益は、増収に加え、単価減に伴う電力料の減少により増益を見込む。
 経常利益は、営業増益により増益となり、最終利益も増益となる見通し。

2024年3月期 EBITDA・設備投資額予想



(単位：百万円)

		2024/3 今回予想	2023/3 実績	増減額			2024/3 今回予想	2023/3 実績	増減額
交通事業	営業利益	11,700	4,614	7,086	流通事業	営業利益	△ 2,400	△ 2,475	75
	減価償却費	18,000	17,702	298		減価償却費	1,100	1,130	△ 30
	EBITDA(①)	29,700	22,316	7,384		EBITDA(①)	△ 1,300	△ 1,345	45
	設備投資額(②)	30,500	21,909	8,591		設備投資額(②)	1,500	1,069	431
	差引(① - ②)	△ 800	406	△ 1,206		差引(① - ②)	△ 2,800	△ 2,414	△ 386
運送事業	営業利益	2,100	3,398	△ 1,298	航空関連 サービス事業	営業利益	800	1,346	△ 546
	減価償却費	7,100	6,889	211		減価償却費	2,900	2,765	135
	EBITDA(①)	9,200	10,287	△ 1,087		EBITDA(①)	3,700	4,111	△ 411
	設備投資額(②)	11,200	9,755	1,445		設備投資額(②)	4,700	4,879	△ 179
	差引(① - ②)	△ 2,000	531	△ 2,531		差引(① - ②)	△ 1,000	△ 767	△ 233
不動産事業	営業利益	13,700	13,830	△ 130	その他の事業	営業利益	2,400	2,619	△ 219
	減価償却費	5,700	5,475	225		減価償却費	3,700	3,614	86
	EBITDA(①)	19,400	19,305	95		EBITDA(①)	6,100	6,234	△ 134
	設備投資額(②)	28,100	18,588	9,512		設備投資額(②)	8,800	4,214	4,586
	差引(① - ②)	△ 8,700	717	△ 9,417		差引(① - ②)	△ 2,700	2,020	△ 4,720
レジャー・ サービス事業	営業利益	1,800	△ 375	2,175	合計 (連結間調整後)	営業利益	30,000	22,731	7,269
	減価償却費	1,100	1,108	△ 8		減価償却費	39,200	38,247	953
	EBITDA(①)	2,900	732	2,168		EBITDA(①)	69,200	60,978	8,222
	設備投資額(②)	1,800	1,935	△ 135		設備投資額(②)	86,600	62,351	24,249
	差引(① - ②)	1,100	△ 1,202	2,302		差引(① - ②)	△ 17,400	△ 1,373	△ 16,027

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費



本資料の情報のうち、過去の事実以外のものは将来の見通しであり、リスクや不確実性を含んだものです。実際には、様々な要因により異なる結果となる場合があることをご承知おきください。